



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 武蔵精密工業株式会社

コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松田 宏樹 TEL 0532-25-8111

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	301,500	24.6	7,677	△8.7	7,030	△25.5	2,436	△55.1
2022年3月期	241,896	18.2	8,413	12.1	9,435	14.0	5,429	△26.4

(注) 包括利益 2023年3月期 6,036百万円 (△70.2%) 2022年3月期 20,241百万円 (22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	37.32	—	2.4	2.7	2.6
2022年3月期	83.20	—	5.9	3.9	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	269,278	114,432	38.2	1,573.23
2022年3月期	259,960	112,269	38.7	1,541.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,735百万円 2022年3月期 100,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,409	△17,931	△4,508	26,753
2022年3月期	5,805	△20,131	14,758	28,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	2,936	54.1	3.2
2023年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,959	80.4	1.9
2024年3月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		32.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.8	11,000	43.3	10,000	42.2	7,000	187.3	107.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	65,333,301株	2022年3月期	65,287,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期	30,955株	2022年3月期	24,144株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	65,289,478株	2022年3月期	65,255,107株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,076	△2.8	2,060	△32.8	6,324	9.7	4,858	17.6
2022年3月期	52,572	8.5	3,065	7.8	5,762	15.9	4,130	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	74.41	—
2022年3月期	63.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	119,978	42,029	35.0	643.62
2022年3月期	114,383	41,307	36.1	632.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,029百万円 2022年3月期 41,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は世界的な半導体の供給不足や新型コロナウイルス影響等による物流網の混乱の影響を受け、自動車業界においては厳しい状況が継続しました。当社グループにおいても客先の減産など大幅な生産変動に対する柔軟な対応を余儀なくされました。

こうした中、コア事業領域では外部環境が大きく変化するなかでも利益が創出できるよう、体質管理や改善活動など、ものづくりのしくみの統一による収益体質の強化に加えて、DXによる開発活動やオペレーションの効率改善を推進してまいりました。また、EV化をはじめとする自動車業界の急速な変化をチャンスととらえ、グローバルでの生産・販売体制の強化を行っています。このうち中国地域では、受注が好調となっているEV用部品の生産拡大に対応するため、同地域で4カ所目の生産拠点となる武蔵精密自動車部品（中山）有限公司の第2工場を2023年3月に竣工しました。さらに、2輪車・3輪車向けEV駆動ユニットの受注活動を世界各地で積極的に展開しており、アフリカ、インド、東南アジア地域を中心にユニット供給のみにとどまらずハードを軸としたソフトウェアサービス展開も視野に入れたEモビリティ事業展開を加速しています。

新規事業領域では、インダストリー、エネルギーソリューション、ウェルビーイングの各事業領域において、北米やイスラエルなど世界中のスタートアップ企業等とのオープンイノベーションによるシナジーの創出と事業展開を進め、社会へのインパクト創出を目指しています。このうちAI事業では、AI外観検査の対象をEV向けに使用される大型部品や複雑な形状の部品へ拡大するための独自アルゴリズム研究の進化とともに、AI外観自動検査機の社外販売を推進しています。また、今年度にはカナダにMusashi AI ノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立し、北米での開発や事業展開に着手しました。戦略的パートナーシップを結んでいるイスラエルのSIXAI社とともに、今後も日本・北米・イスラエルの世界三極体制でAIの開発と事業展開を推進します。

サステナビリティ領域では、創業100年に当たる2038年までの事業活動（※Scope 1, 2）でのカーボンニュートラル達成に向けて、新たに中間目標「マイルストーン2030」を設定しました。2030年に事業活動におけるCO2排出量の50%削減を目指します。

当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革とカーボンニュートラルの実現に向けた施策を加速してまいります。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高は301,500百万円（前連結会計年度比24.6%増）の増収となりました。

利益面では、体質改善の取り組みはあったものの、急激な生産変動や物価上昇により連結営業利益は7,677百万円（同8.7%減）の減益、連結経常利益は7,030百万円（同25.5%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,436百万円（同55.1%減）の減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続や材料費の売価反映はありましたが、売上高は36,172百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は835百万円（同69.3%減）となりました。

（米州）

急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続や材料費の売価反映、円安影響等もあり、売上高は73,779百万円（同43.7%増）、セグメント利益は2,359百万円（同430.8%増）となりました。

（アジア）

二輪車販売の増加に加え、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響もあり、売上高は71,847百万円（同27.6%増）、セグメント利益は6,616百万円（同40.0%増）となりました。

（中国）

上海ロックダウンおよびゼロコロナ政策廃止後の急速な感染拡大による生産変動の影響が大きく、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は32,244百万円（同2.8%減）、セグメント利益は865百万円（同74.0%減）となりました。

（欧州）

大幅な物価上昇の影響や費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響はありましたが、売上高は87,456百万円（同31.0%増）、セグメント損失は3,401百万円（前連結会計年度は2,764百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて9,318百万円増加し、269,278百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて9,978百万円増加し、132,158百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金7,193百万円増加、原材料及び貯蔵品1,567百万円増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて660百万円減少し、137,120百万円となりました。主な要因は、有形固定資産823百万円減少によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて18,936百万円増加し、111,764百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金4,019百万円増加、短期借入金14,925百万円増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて11,781百万円減少し、43,081百万円となりました。主な要因は、長期借入金12,132百万円減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,163百万円増加し、114,432百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,572百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、19,409百万円となり、前連結会計年度の5,805百万円と比べ、13,603百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加額3,105百万円(前期は1,138百万円の減少)などの資金の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、17,931百万円となり、前連結会計年度の20,131百万円の減少と比べ、2,200百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,517百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、4,508百万円となり、前連結会計年度の14,758百万円の増加と比べ、19,266百万円の減少となりました。これは主に短期借入による収入が10,492百万円増加した一方で、長期借入による収入が25,903百万円減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点における2024年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
310,000	11,000	10,000	7,000	107.21

なお、通期の為替は、130.00円/US\$、137.00円/EUR、19.00円/元を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,554	26,109
受取手形及び売掛金	39,188	46,382
商品及び製品	11,159	11,622
仕掛品	9,308	10,592
原材料及び貯蔵品	26,477	28,045
その他	8,574	9,610
貸倒引当金	△83	△204
流動資産合計	122,180	132,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,636	56,586
減価償却累計額	△27,388	△29,884
減損損失累計額	△382	△392
建物及び構築物(純額)	23,864	26,309
機械装置及び運搬具	251,601	272,843
減価償却累計額	△192,256	△209,769
減損損失累計額	△753	△788
機械装置及び運搬具(純額)	58,590	62,285
工具、器具及び備品	14,566	15,838
減価償却累計額	△10,951	△11,952
減損損失累計額	△20	△20
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,864
土地	7,735	7,928
建設仮勘定	17,912	10,488
有形固定資産合計	111,699	110,875
無形固定資産		
のれん	416	138
顧客関連資産	2,543	2,269
ソフトウェア	1,428	1,168
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	1,130	708
無形固定資産合計	5,525	4,292
投資その他の資産		
投資有価証券	12,583	12,909
出資金	997	1,515
長期貸付金	224	147
繰延税金資産	2,782	3,100
その他	4,023	4,315
貸倒引当金	△56	△36
投資その他の資産合計	20,556	21,952
固定資産合計	137,780	137,120
資産合計	259,960	269,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	22,528
短期借入金	42,380	57,306
1年内返済予定の長期借入金	12,287	12,073
未払金	3,738	3,507
未払費用	6,257	7,950
未払法人税等	1,393	1,350
賞与引当金	2,267	2,565
役員賞与引当金	20	26
製品保証引当金	212	152
債務保証損失引当金	—	200
その他	5,760	4,102
流動負債合計	92,827	111,764
固定負債		
長期借入金	41,914	29,782
繰延税金負債	3,785	4,143
退職給付に係る負債	6,152	6,232
その他	3,010	2,923
固定負債合計	54,863	43,081
負債合計	147,690	154,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,427	5,458
資本剰余金	3,126	3,158
利益剰余金	87,724	86,897
自己株式	△8	△8
株主資本合計	96,270	95,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,878	2,945
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	215	3,979
退職給付に係る調整累計額	223	304
その他の包括利益累計額合計	4,317	7,230
非支配株主持分	11,681	11,697
純資産合計	112,269	114,432
負債純資産合計	259,960	269,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	241,896	301,500
売上原価	209,861	266,049
売上総利益	32,034	35,451
販売費及び一般管理費	23,621	27,773
営業利益	8,413	7,677
営業外収益		
受取利息	346	454
受取配当金	194	216
為替差益	1,061	351
助成金収入	67	154
投資有価証券評価益	—	151
受取補償金	—	274
その他	362	451
営業外収益合計	2,032	2,053
営業外費用		
支払利息	648	1,377
持分法による投資損失	37	231
投資有価証券評価損	107	25
貸倒引当金繰入額	—	150
債務保証損失引当金繰入額	—	200
その他	217	717
営業外費用合計	1,010	2,701
経常利益	9,435	7,030
特別利益		
退職給付制度終了益	—	405
固定資産売却益	47	66
受取保険金	—	347
特別利益合計	47	819
特別損失		
固定資産売却損	17	63
固定資産除却損	371	139
投資有価証券評価損	273	651
減損損失	108	—
特別損失合計	770	854
税金等調整前当期純利益	8,712	6,994
法人税、住民税及び事業税	3,910	4,393
法人税等調整額	△774	188
法人税等合計	3,136	4,582
当期純利益	5,576	2,412
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	147	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	5,429	2,436

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,576	2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	△932
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	12,781	4,302
退職給付に係る調整額	610	252
その他の包括利益合計	14,665	3,623
包括利益	20,241	6,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,078	5,348
非支配株主に係る包括利益	1,163	687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,394	3,093	85,992	△8	94,472
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,394	3,093	85,995	△8	94,474
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,429		5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△142		△142
連結範囲の変動			△621		△621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	32	32	1,729	△0	1,795
当期末残高	5,427	3,126	87,724	△8	96,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,605	△11,581	△354	△9,330	10,773	95,914
会計方針の変更による累積的影響額						2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,605	△11,581	△354	△9,330	10,773	95,917
当期変動額						
新株の発行						65
剰余金の配当						△2,936
親会社株主に帰属する当期純利益						5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△142
連結範囲の変動						△621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	11,797	578	13,648	908	14,556
当期変動額合計	1,272	11,797	578	13,648	908	16,352
当期末残高	3,878	215	223	4,317	11,681	112,269

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,427	3,126	87,724	△8	96,270
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△3,263		△3,263
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436		2,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	31	31	△827	—	△764
当期末残高	5,458	3,158	86,897	△8	95,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,878	—	215	223	4,317	11,681	112,269
当期変動額							
新株の発行							62
剰余金の配当							△3,263
親会社株主に帰属する当期純利益							2,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△932	0	3,763	80	2,912	15	2,927
当期変動額合計	△932	0	3,763	80	2,912	15	2,163
当期末残高	2,945	0	3,979	304	7,230	11,697	114,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,712	6,994
減価償却費	16,686	18,630
減損損失	108	—
のれん償却額	278	278
持分法による投資損益(△は益)	37	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	122	268
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	320
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	200
受取利息及び受取配当金	△541	△671
支払利息	648	1,377
為替差損益(△は益)	△2,697	288
有形固定資産除売却損益(△は益)	340	136
投資有価証券評価損益(△は益)	381	525
売上債権の増減額(△は増加)	△2,294	△5,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,849	△1,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,138	3,105
その他	△4,198	△639
小計	10,658	24,493
利息及び配当金の受取額	535	660
利息の支払額	△644	△1,277
法人税等の支払額	△4,742	△4,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	19,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,811	△14,294
有形固定資産の売却による収入	280	38
無形固定資産の取得による支出	△982	△868
投資有価証券の取得による支出	△1,705	△2,522
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△1,213	△1,350
貸付金の回収による収入	496	428
その他	△195	631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,131	△17,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,632	12,125
長期借入れによる収入	26,107	204
長期借入金の返済による支出	△9,401	△12,370
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,936	△3,263
非支配株主への配当金の支払額	△255	△672
その他	△388	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,758	△4,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,972	1,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,405	△1,561
現金及び現金同等物の期首残高	24,891	28,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の期末残高	28,325	26,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、新たに株式を取得したMusashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、連結子会社であった634AI・リミテッドに対する当社グループの議決権比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度改定)

当社は、2022年6月1日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了益として405百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896	—	241,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,449	163	2,017	2,834	1,953	32,418	△32,418	—
計	59,727	51,516	58,340	35,994	68,737	274,315	△32,418	241,896
セグメント利益 又は損失(△)	2,716	444	4,726	3,323	△2,764	8,446	△32	8,413
セグメント資産	135,147	51,300	68,892	44,961	64,057	364,358	△104,398	259,960
その他の項目								
減価償却費	2,597	3,330	4,566	4,675	1,865	17,036	△349	16,686
のれん償却額	278	—	—	—	—	278	—	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,300	7,605	2,640	2,722	4,016	19,285	△1,491	17,793

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円、セグメント資産の調整額△104,398百万円、減価償却費の調整額△349百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,491百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,172	73,779	71,847	32,244	87,456	301,500	—	301,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,071	1,243	3,228	2,691	1,245	31,480	△31,480	—
計	59,244	75,022	75,075	34,936	88,702	332,980	△31,480	301,500
セグメント利益 又は損失(△)	835	2,359	6,616	865	△3,401	7,274	402	7,677
セグメント資産	142,474	54,881	73,906	43,321	70,627	385,211	△115,932	269,278
その他の項目								
減価償却費	2,643	4,358	4,770	2,866	4,299	18,938	△308	18,630
のれん償却額	278	—	—	—	—	278	—	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,113	2,882	2,666	4,049	2,022	14,734	427	15,162

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額402百万円、セグメント資産の調整額△115,932百万円、減価償却費の調整額△308百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額427百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	20,624	36,764	41,550	21,303	1	120,244
その他グローバルカスタマー	13,653	14,587	14,771	11,856	66,782	121,651
顧客との契約から生じる収益	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	20,697	53,377	52,088	15,272	—	141,435
その他グローバルカスタマー	15,475	20,401	19,759	16,972	87,456	160,065
顧客との契約から生じる収益	36,172	73,779	71,847	32,244	87,456	301,500
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,172	73,779	71,847	32,244	87,456	301,500

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,541円26銭	1,573円23銭
1株当たり当期純利益	83円20銭	37円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,429	2,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,429	2,436
普通株式の期中平均株式数(株)	65,255,107	65,289,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。